

意見書案第4号

日本の軍事大国化を止め、暮らしと生業を支えることを求める意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第14条第1項の規定により、見出しの議案を別紙のとおり提出する。

令和5年6月30日提出

提出者 宇治市議会議員 宮本 繁夫

同 坂本 優子

同 山崎 匡

同 大河 直幸

同 徳永 未来

同 谷上 晴彦

宇治市議会議長 松 峯 茂 様

日本の軍事大国化を止め、暮らしと生業を支えることを求める意見書

政府は、2023年1月23日に召集された通常国会で、今後5年間の軍事費総額を43兆円に増額する予算を捻出する「防衛財源確保法案（我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案）」を提案した。

「防衛力強化資金」は、地域医療を担っている国立病院機構と地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金や外国為替特別会計の繰越金、国有財産の売却などの税外収入約3.4兆円をため込み、使途を軍事費に限定して複数年度に渡って防衛省が自由に使える仕組みである。

政府は、毎年1兆円を超える増税方針を示し、東日本大震災の復興に充てる「復興特別所得税」の課税期間を延長することや決算剰余金の活用も行おうとしている。

これらについて国会の審議で、JCHOの山本修一理事長が「感染症法改正で体制整備を医療機関に求めているだけに社会的責任を果たしたい」とし、必要な施設整備には積立金を全額充てても「足りない状況だ」と指摘。6月12日、福島市で行われた参議院財政金融委員会の地方公聴会で、被災地の公述人から、復興特別所得税の軍事費転用は、「被災者の願いと真っ向から反するもので受け入れがたい」として、復興に力を尽くすべきだとの意見が出された。

また、赤字国債を原資とする予備費を軍事費に回すことは問題である。

政府が、アメリカの言いなりに軍事費をGDPの2%とする事を目的に進める軍事拡大の兵器の購入は、米国の武器輸出制度＝FMS（有償軍事援助）で取得が計画されているが、FMS全体の契約ベース額が、2022年度の3797億円から2023年度は1兆4768億円となり、さらに膨れ上がる可能性が国会審議で明らかになった。

そもそも「防衛財源確保法案」は、憲法に違反する先制攻撃を可能にする敵基地攻撃能力の保有のために軍事を拡大することを目的としている。これらの問題は、軍事拡大をやめれば解消される。

よって、国におかれては、大軍拡化を中止し、そのための予算を国民の命、暮らし、生業を支えるために活用することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月 日

京都府宇治市議会議員 松 峯 茂

衆議院議長	細田博之様
参議院議長	尾辻秀久様
内閣総理大臣	岸田文雄様
総務大臣	松本剛明様
財務大臣	鈴木俊一様
防衛大臣	浜田靖一様
内閣官房長官	松野博一様